

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：25501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01022

研究課題名(和文) モンゴル国の関税政策に関する基礎的研究：1910年代の国家形成期を中心に

研究課題名(英文) A Basic Research on the Tariff Policy of Mongolia in 1910's

研究代表者

橘 誠 (Tachibana, Makoto)

下関市立大学・教養教職機構・教授

研究者番号：30647938

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1910年代の独立国家形成期におけるモンゴル国の関税政策について、制度と実態の両面から考察した。1911年に清朝から独立を宣言して誕生したモンゴル国において、関税収入は帝政ロシアからの借款を除いた国家歳入の70%から80%を占めていたとされる。しかしながら、本研究により新たに発見されたモンゴル国所蔵の史料によれば、実際にはその割合はより高く、関税の徴収額も時間を経ることに増加していったことが明らかになった。その背景には、規則の抜け穴をかいくぐる脱税に対し、規則を度々改定していった成果が考えられる。建国初期のモンゴル国は、財政の多くを関税に依存していたことが改めて確認されたのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの研究では、ロシア人研究者マイスキーの著作中に引用された統計を利用してモンゴル国の財政について議論してきたが、本研究では、およそ半年に一度作成されていた関税徴収額が記されたモンゴル国の公文書館所蔵史料を利用し、より正確な関税政策の実態を考察した。関税徴収額が年を経ることに増加していった背景として、無関税特権を有していたロシア人と共謀するなどして脱税を繰り返す中国人商人を取り締まるため、関税規則がたびたび改定されていたことや、ロシアから派遣された財政顧問の活動による効果を指摘した。このようにして、モンゴル国は建国当初の国家運営に必要な財源を確保していたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study examines the tariff policy of Mongolia during the formation of an independent state in the 1910s in terms of both the system and the reality. In Mongolia, which declared its independence from the Qing Dynasty in 1911, the ratio of tariff revenues accounted for 70% to 80% of the national revenue, excluding loans from Imperial Russia. However, according to the newly discovered archival documents kept in the archives of Mongolia, it became clear that the ratio was actually higher, the amount of tariff collected increased over time. The background to this is considered to be the result of frequent revisions to the rules to prevent tax evasion and regulatory abuse. Thus, it was confirmed again that Mongolia in the early days relied heavily on tariff revenues for most of its finances.

研究分野：Asian history

キーワード：モンゴル国 関税 帝政ロシア 中国商人 借款 財政顧問

1. 研究開始当初の背景

中国近代史において、関税をめぐる諸問題については優れた業績が数多くあるが、モンゴル国の関税については正面から取り組んだ本格的な研究はこれまでなされていなかった。20世紀初頭に清朝、中華民国からの独立を試みたモンゴル国における関税は、中国の関税問題とも密接に関連していた。

モンゴル国において、条約や関税規則によりロシア人、チベット人が無関税、中国人その他の商人が5%の関税(酒・たばこ類は10%)を納めることになっていたことや、関税収入が国家歳入の70%から80%を占めていたことなど、その概要はよく知られていたが、実態についてはなお不明な部分が多かった。また、モンゴル人の国内取引に対しても関税がかけられるようになっていたが、その背景や実態も十分には考察されてこなかった。

また、関税に関する信頼できる統計が存在しておらず、国家財政が関税に依存していたことは明らかであったとしても、具体的に年にどれほどの関税収入があったか等は不明であった。中国商人の脱税問題も言及されることはあったが、モンゴル政府がそれにどのように対処したのか、不正による損害はどれほどであったのかなどは明らかにされてこなかった。

モンゴル国の関税規則は1912年から1919年の間に3度改定されているが、それらの関税諸規則がどのような意図の下にいかにして整備されていったのか、その詳細についてはほとんど解明されていなかった。

2. 研究の目的

このような背景から、本研究では、モンゴル国における関税の全体像を把握することを目的とした。その際、以下の3点を主な課題とした。

1点目は、現在までに明らかになっているモンゴル国の関税制度を先行研究や刊行史料により把握することである。

2点目は、モンゴル国の档案史料により、当時の関税徴収額等を統計的に明らかにし、さらに制度と実態の乖離を見出すことである。

そして3点目は、制度と実態の乖離がいかなる背景のもとに生じ、モンゴル政府が実態に応じ、いかなる対応策を講じていたのかを明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究では、以上の3点の課題に答えるため、以下の3つの段階を設定した。

まず(1)先行研究や刊行された史料集によりモンゴル国の関税制度がいかなるものであったのかを把握し、整理する。

次に、(2)関税に関連するモンゴル国立中央文書館所蔵史料を調査して具体的な統計史料の収集に努め、これまで参照されてきたロシア側の資料との相違、また(1)において整理した先行研究における関税制度と比較検討することにより、制度が実態にどれほど即したものであったのかを分析する。

最後に、(2)で明らかになった先行研究との相違点について、さらなる史料調査により考察し、モンゴル国の関税の実態を立体的に描き出す。

4．研究成果

本研究の最も大きな成果は、20世紀初頭のモンゴル国の具体的な関税収入額が判明した点である。モンゴル国では、およそ半年に一度、中央政府の収入・支出を財務省から元首であるボグド・ハーンに報告していたことが明らかになり、今回そのすべての上奏文を入手することができた。

これまでの研究では、ロシア人研究者マイルスキーがその著書に挙げていた予算上の数字をもとにモンゴル国の関税は議論され、関税収入が国家歳入の70%から80%を占めていたとされてきた。マイルスキーによれば、モンゴル国中央政府の予算上の関税収入は、銀両で換算すると1913/1914が347,657両、1914/1915が347,657両、1915/1916が418,571両、1916/1917が488,500両、1917/1918が684,500両となっていた。これをモンゴル国の財務省史料と比較すると、会計年度が一致していないために厳密な比較は難しいが、およそ1913/1914が714,873両、1914/1915が443,240両、1915/1916が600,925両、1916/1917が945,512両、1917/1918が743,021両となり、いずれにおいてもマイルスキーの統計を上回る関税収入があったことが明らかになった。そのため、マイルスキーの統計は注意して扱う必要があることが指摘される。ただし、関税収入が国家歳入に占める割合はマイルスキーの指摘通り70%から80%であり、モンゴル国政府の財源はほとんど関税に依拠していたことが改めて確認された。

また、本研究では3度改定された関税規則をすべて収集し、それぞれの改定箇所を分析した。改定箇所を分析することにより、関税において直面していた問題を明らかにできるはずであると考えたためである。本研究において特に注目した改定箇所は、転売に対する課税が明記された点である。モンゴル国においてロシア人が扱う商品は製造元を問わずすべて免税とされていたため、関税の担税者である中国商人はロシア人の名義を利用したり、商品をロシア人より購入したことにして関税の支払いを逃れていた。これに対し、モンゴル政府はモンゴル国内でロシア人より購入した商品を転売した場合は関税を課すという新たな条項を追加した。このような逃税対応により、モンゴル国は貴重な財源である関税を確保しようとしていたのである。そして、このような関税規則の整備にあたっては、モンゴル国に借款を供与していたロシアから派遣されていた財政顧問の役割が注目される。1914年に着任したロシアの財政顧問コージンは、モンゴル国の財政に関する種々の情報を整理し、様々な提案を行っていたようである。彼らの活動の詳細については、コロナ禍の影響により史料調査が実施できず、十分に考察できなかったため、今後の課題としたい。

以上の研究成果の一部はすでに論文として公開しており、いくつかの国際会議などにおいても報告を行っている。しかしながら、論文としてはまだ完成していないものもあるため、順次公開していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 5件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Makoto TACHIBANA | 4. 巻 1 |
| 2. 論文標題 Dispute between Russia and China over customs duties in Mongolia: What were the customs duties in Mongolia in the early 20th century? | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 | 6. 最初と最後の頁 333-340 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 橋 誠 | 4. 巻 65-1 |
| 2. 論文標題 モンゴルの国家財政に関する基礎的考察 - 20世紀初頭の関税収入を中心に | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 下関市立大学論集 | 6. 最初と最後の頁 61-70 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 Makoto TACHIBANA | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Sources on the Finances of the Bogd Khan Government in the 1910s: A Comparative Analysis Using I.M. Maiskii 's Research | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 1921 - 100 : | 6. 最初と最後の頁 68-75 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 Makoto TACHIBANA | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Friendship and Antagonism: Tibetans and Money in Early Twentieth-Century Mongolia | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 The Early 20th Century Resurgence of the Tibetan Buddhist World: Studies in Central Asian Buddhism | 6. 最初と最後の頁 85-101 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 Makoto TACHIBANA | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 W.W. Rockhill 's Visit to Outer Mongolia in 1913: An analysis using William Woodville Rockhill Papers | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 「帝国」の秩序と再編：モンゴルの史書と史跡の探求 | 6. 最初と最後の頁 71-78 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 橋 誠 | 4. 巻 64-1 |
| 2. 論文標題 民族自決主義とモンゴルの命運 自治撤廃への道程 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 下関市立大学論集 | 6. 最初と最後の頁 63-75 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 橋 誠 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 20世紀初頭のモンゴル国における関税をめぐる相克と共生－制度と実態に関する基礎的考察 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 移動と共生の東北アジア：中蒙露朝辺境にて | 6. 最初と最後の頁 64-90 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 TACHIBANA, Makoto | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Somewhere between "Independence" and "Autonomy": Translating Concepts in the Modern Mongolian | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 A World History of Suzerainty: A Modern History of East and West Asia and Translated Concepts | 6. 最初と最後の頁 177-198 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 | 4. 巻 |
| 2. 論文標題 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 | 6. 最初と最後の頁 121-142 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 Makoto TACHIBANA |
| 2. 発表標題 Dispute between Russia and China over customs duties in Mongolia: What were the customs duties in Mongolia in the early 20th century? |
| 3. 学会等名 CHINGGIS KHAAN'S WORLD AND MONGOLIAN STUDIES (国際学会) |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Makoto TACHIBANA |
| 2. 発表標題 Sources on the Finances of the Bogd Khan Government in the 1910s: A Comparative Analysis Using I.M. Maiskii 's Research |
| 3. 学会等名 1921 -100 : (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Makoto TACHIBANA |
| 2. 発表標題 Re-examination of a document on the banners submitting to the Bogd Khan Government |
| 3. 学会等名 International Conference dedicated to the 110th anniversary of the proclamation of Mongolia 's independence (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 TACHIBANA, Makoto |
| 2. 発表標題 Friendship and Antagonism: Mongol-Tibetan Relations in the Early Twentieth Century |
| 3. 学会等名 International Association for Tibetan Studies the 15th Seminar (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|-------------------------|
| 1. 発表者名 , |
| 2. 発表標題 : |
| 3. 学会等名 , 150 (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 橋 誠 |
| 2. 発表標題 モンゴルの国家財政に関する基礎的考察 20世紀初頭の関税収入に着目して |
| 3. 学会等名 令和元年度九州史学会大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|